

公的資金補償金免除繰上償還に係る財政健全化計画

基本的事項

1 団体の概要

団体名	八幡平市	国調人口(H17.10.1現在)	31,079
構成団体名		職員数(H19.4.1現在)	358

注1 団体が一部事務組合等（一部事務組合、広域連合及び企業団をいう。以下同じ。）の場合は、「団体名」欄に一部事務組合等の名称を記載し、「構成団体名」欄にその構成団体名を列記すること。

2 「職員数」欄は、普通会計の全職員数を記載すること。

2 財政指標等

財政力指数	0.33（平成18年度）	標準財政規模（百万円）	10,713（平成18年度）
実質公債費比率（％）	18.5（平成19年度）	地方債現在高（百万円）	35,633（平成18年度）
経常収支比率（％）	91.7（平成18年度）	うち普通会計債現在高（百万円）	20,704
実質収支比率（％）	3.8（平成18年度）	うち公営企業債現在高（百万円）	14,929
		積立金現在高（百万円）	3,415（平成18年度）

注 平成17年度（又は平成18年度）の地方財政状況調査及び公営企業決算状況調査の報告数値を記入すること。

なお、一部事務組合等に係る財政力指数、実質公債費比率、経常収支比率については、当該一部事務組合等の構成団体の各数値を加重平均したものをを用いるものとする（ただし、旧資金運用部資金及び旧簡易生命保険資金について対象としない財政力指数1.0以上の団体の区分については構成団体の中で最も低い財政力指数を記載すること。）。

3 合併市町村等における合併市町村基本計画等の要旨

新法による合併市町村、合併予定市町村の合併市町村基本計画の要旨 レ 旧法による合併市町村の市町村建設計画の要旨 該当なし
〔合併期日：平成17年9月1日〕 1 長期継続契約の実施 2 強制徴収への切り替えを図り、滞納整理事務を強化 3 未 利用財産の公売 4 退職者不補充による人件費削減

注1 「新法による合併市町村、合併予定市町村」とは、市町村の合併の特例等に関する法律（平成16年法律第59号）第2条第2項に規定する合併市町村及び同条第1項に規定する市町村の合併をしようとする市町村で地方自治法（昭和22年法律第67号）第7条第7項の規定による告示のあったものをいう。

2 「旧法による合併市町村」とは、市町村の合併の特例等に関する法律（昭和40年法律第6号）第2条第2項に規定する合併市町村（平成7年4月1日以後に同条第1項に規定する市町村の合併により設置されたものに限る。）をいう。

3 にレを付けた上で要旨を記載すること。また、要旨については、別様としても差し支えないこと。

4 財政健全化計画の基本方針等

区 分	内 容
計 画 名	八幡平市財政健全化計画
計 画 期 間	平成19年度から平成23年度まで
既存計画との関係	八幡平市行財政改革実施計画（計画期間H18～H21）
公表の方法等	広報紙、市HP及び市議会への報告
基本方針	昨年度策定した八幡平市行財政改革実施計画と本年度策定する公債費負担適正化計画の基本方針を統合させて形で策定

注 計画期間については、原則として平成19年度から23年度までの5か年とすること。

基本的事項（つづき）

5 繰上償還希望額等

(単位：百万円)

区 分		年利5%以上6%未満	年利6%以上7%未満	年利7%以上	合 計
旧資金運用部資金	繰上償還希望額	53	145	9	207
	補償金免除額	3.4	19.0	0.5	22.9
旧簡易生命保険資金	繰上償還希望額	41	72	20	132
公営企業金融公庫資金	繰上償還希望額	14	19		33

注 「旧資金運用部資金」の「補償金免除額」欄は、各地方公共団体の「繰上償還希望額」欄の額に対応する額として、計画提出前の一定日の金利動向に応じて算出された予定額であり、各地方公共団体の所在地を管轄とする財務省財務局・財務事務所に予め相談・調整の上、認めた補償金免除(見込)額を記入すること。

6 平成19年度末における年利5%以上の地方債現在高の状況

【旧資金運用部資金】

(単位：千円)

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成21年度末残高)	年利6%以上7%未満 (平成20年度末残高)	年利7%以上 (平成19年度末残高)	合 計
普通 会計 債	一般公共事業	15,079	2,369		17,448
	一般単独事業		10,386	9,200	19,586
	学校教育施設等整備事業		24,428		24,428
	公営住宅建設事業	11,728	88,784		100,512
	社会福祉施設整備事業	7,152	2,296		9,448
	臨時財政特例債	18,894	16,889		35,782
小 計 (A)		52,854	145,151	9,200	207,204
出 一 資 債 等 計					
	小 計 (B)				
合 計 (A)+(B)		52,854	145,151	9,200	207,204

【旧簡易生命保険資金】

(単位：千円)

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成21年度末残高)	年利6%以上7%未満 (平成21年度末残高)	年利7%以上 (平成20年度9月期残高)	合 計
普通 会計 債	一般単独事業	5,767			5,767
	学校教育施設等整備事業	28,583	68,623	20,086	117,291
	公営住宅建設事業	6,401	2,906		9,308
小 計 (A)		40,751	71,529	20,086	132,366
出 一 資 債 等 計					
	小 計 (B)				
合 計 (A)+(B)		40,751	71,529	20,086	132,366

【公営企業金融公庫資金】

(単位：千円)

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成20年度9月期残高)	年利6%以上7%未満 (平成20年度9月期残高)	年利7%以上 (平成19年度末残高)	合 計
普通 会計 債	臨時地方道整備事業	13,720	19,050		32,770
小 計 (A)		13,720	19,050	0	32,770
出 一 資 債 等 計					
	小 計 (B)				
合 計 (A)+(B)		13,720	19,050	0	32,770

注1 地方債計画の区分ごとに記入すること。

2 必要に応じて行を追加して記入すること。

財政状況の分析

区 分	内 容		
財 務 上 の 特 徴	<p>本市は、平成17年9月1日に旧西根町、旧松尾村及び旧安代町の三町村の合併により誕生した。面積が広大（862.25 k m²、人口密度36人）であるため、道路や上・下水道などの社会資本整備に多額の費用を要してきたことにより公債費が累増、加えて国営土地改良整備事業の債務負担などにより実質公債費比率が上昇し、平成19年度には18.5%となった。</p> <p>財政力指数は、6年連続してわずかず伸びてはいるものの、人口の減少や非常に高い高齢化率（2005年国勢調査において全国平均の20.1%に対し29.2%）などのため財政基盤が弱く、平成18年度は0.33と類似団体平均を大きく下回っている。</p> <p>平成18年度の経常収支比率は91.7%で、前年度よりもわずかに0.1ポイント改善したが、類似団体内でも硬直化した財政状況である。行財政改革への取組みを強化して、さらなる硬直化を防いでいく必要がある。</p>		
財 政 運 営 課 題	<table border="1"> <tr> <td>課 題</td> <td>実質公債費比率を下げること</td> </tr> </table> <p>一般会計の地方債現在高は平成15年度をピークに減少しているが、公営企業会計の地方債現在高が増え続け、平成19年度の実質公債費比率が18.5%となった。公共事業等に充当する市債の発行額を計画的に抑制するとともに、公営企業会計への繰出金を抑制するため、各会計における維持管理経費の削減、使用料・受益者負担金の徴収強化、水道加入率・水洗化率の向上に努めるものとする。</p>	課 題	実質公債費比率を下げること
	課 題	実質公債費比率を下げること	
	<table border="1"> <tr> <td>課 題</td> <td>職員数の削減</td> </tr> </table> <p>合併後の経過年数が浅いこと、市の面積が広大であり支所・出張所等を配置しなければならないことから、職員数の削減が課題となっている。合併後も職員採用を極力抑制し職員数の削減に努めている。</p>	課 題	職員数の削減
	課 題	職員数の削減	
	<table border="1"> <tr> <td>課 題</td> <td>物件費の削減</td> </tr> </table> <p>平成18年度は物件費が前年度より230百万円の減となったが、逆に平成19年度は429百万円の増となる見込である。要因は、合併市町村補助金による事業（繰越明許費）212百万円、民間委託の推進や職員削減などに伴う委託料や賃金などの増276百万円である。平成20年度は前年比3%以上、平成21年度以降は前年比2%以上の削減に取り組むものとする。</p>	課 題	物件費の削減
	課 題	物件費の削減	
<table border="1"> <tr> <td>課 題</td> <td>地方税の収納率の向上</td> </tr> </table> <p>歳入の確保、税の公平性の確保の観点から、地方税の収納率の向上が課題となっている。このため、税務調査員1人を配置するとともに収納課を平成19年度に新設し、搜索・差押・公売等滞納対策の強化を図っている。また、収納率向上委員会を設置するとともに収納強化期間を設定し、収納担当課以外の職員の応援により、臨戸催告を行っている。</p>	課 題	地方税の収納率の向上	
課 題	地方税の収納率の向上		
<table border="1"> <tr> <td>課 題</td> <td></td> </tr> </table>	課 題		
課 題			
<table border="1"> <tr> <td>課 題</td> <td></td> </tr> </table>	課 題		
課 題			
留 意 事 項			

注1 「財務上の特徴」欄は、人口や産業構造、財政構造や地域特性等を踏まえて記載すること。また、財政指標等について、経年推移や類似団体との水準比較などをし、各自工夫の上説明すること。

2 「財政運営課題」欄は、税収入の確保、給与水準・定員管理の適正合理化、公債負担の健全化、公営企業繰出金の適正運用、地方公社・第三セクターの適正な運営等、団体が認識する財政運営上の課題及びその具体的施策について、優先度の高いものから順に記載する。また、財政運営課題と認識する理由を類似団体等との比較を交えながら具体的に説明すること。

3 「留意事項」欄は、「財政運営課題」で取り上げた項目の他に、財政運営に当たって補足すべき事項を記載すること。

4 必要に応じて行を追加して記入すること。

今後の財政状況の見通し

(単位：百万円)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	(計画前5年度) (決算)	(計画前4年度) (決算)	(計画前3年度) (決算)	(計画前々年度) (決算)	(計画前年度) (決算見込)	(計画初年度)	(計画第2年度)	(計画第3年度)	(計画第4年度)	(計画第5年度)
地方税	3,235	3,084	3,008	2,986	2,969	3,120	3,224	3,137	3,147	3,158
地方譲与税	742	775	875	864	940	676	675	675	676	675
地方特例交付金	76	72	62	59	44	9	8	9	8	8
地方交付税	7,584	7,033	6,864	7,216	7,452	7,284	7,081	7,014	7,369	7,237
小計(一般財源計)	11,637	10,964	10,809	11,125	11,405	11,089	10,988	10,835	11,200	11,078
分担金・負担金	167	170	165	9	8	9	9	9	9	9
使用料・手数料	259	244	257	316	270	269	269	269	269	269
国庫支出金	1,624	982	928	759	1,160	1,672	840	974	905	796
うち普通建設事業に係るもの	540	63	155	11	385	188	138	273	204	94
都道府県支出金	934	1,079	738	972	735	1,006	735	735	615	615
うち普通建設事業に係るもの	207	285	147	97	79	186	46	46	46	46
財産収入	217	75	141	149	144	84	138	147	84	84
寄附金	18	25	11	96	2	0	0	0	0	0
繰入金	859	1,049	1,025	1,202	430	750	704	746	762	130
繰越金	520	562	364	311	533	488	0	0	0	0
諸収入	656	429	373	481	455	424	378	378	378	378
地方債	2,367	3,051	1,581	1,487	1,579	1,656	1,717	1,671	1,250	1,250
特別区財政調整交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歳入合計	19,258	18,630	16,392	16,907	16,721	17,447	15,778	15,764	15,472	14,609
人件費 a	3,558	3,448	3,362	3,417	3,216	3,206	3,113	2,990	2,883	2,821
うち職員給	2,292	2,215	2,148	2,204	2,115	2,105	2,012	1,889	1,782	1,720
物件費 b	2,293	2,176	2,211	2,488	2,258	2,687	2,606	2,554	2,503	2,453
維持補修費 c	165	173	184	307	321	356	374	393	413	433
a + b + c = d	6,016	5,797	5,757	6,212	5,795	6,249	6,093	5,937	5,799	5,707
扶助費	694	836	864	909	1,064	1,200	1,224	1,248	1,273	1,299
補助費等	2,561	2,595	2,515	1,877	1,726	1,695	1,679	1,662	1,645	1,628
うち公営企業(法適)に対するもの	171	158	154	359	301	283	262	259	240	224
普通建設事業費	3,314	3,595	2,021	1,778	2,025	2,268	1,836	2,158	2,346	1,600
うち補助事業費	1,871	626	779	162	1,030	845	184	595	486	50
うち単独事業費	1,443	2,969	1,242	1,616	995	1,423	1,652	1,563	1,860	1,550
災害復旧事業費	944	393	78	273	158	752	0	0	0	0
失業対策事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公債費	3,242	2,877	2,772	3,114	3,001	3,058	2,978	2,727	2,646	2,474
うち元金償還分	2,638	2,351	2,282	2,624	2,554	2,649	2,592	2,349	2,268	2,105
積立金	455	636	534	538	940	530	320	320	0	98
貸付金	97	96	73	110	85	80	85	82	81	84
うち公社、三社への貸付金	16	35	10	10	10	0	0	0	0	0
繰出金	1,357	1,422	1,452	1,460	1,401	1,557	1,540	1,604	1,655	1,695
うち公営企業(法非適)に対するもの	487	411	470	428	373	546	599	657	685	737
その他	16	18	10	103	37	58	23	26	27	24
歳出合計	18,696	18,265	16,076	16,374	16,232	17,447	15,778	15,764	15,472	14,609

【財政指標等】

(単位：百万円)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	(計画前5年度) (決算)	(計画前4年度) (決算)	(計画前3年度) (決算)	(計画前々年度) (決算)	(計画前年度) (決算見込)	(計画初年度)	(計画第2年度)	(計画第3年度)	(計画第4年度)	(計画第5年度)
形式収支	562	365	306	533	489	0	0	0	0	0
実質収支	432	284	291	418	410	0	0	0	0	0
標準財政規模	11,160	10,379	10,250	10,389	10,713	10,549	10,585	10,432	10,797	10,676
財政力指数	0.30	0.31	0.32	0.32	0.33	0.33	0.33	0.33	0.33	0.34
実質赤字比率 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収支比率 (%)	84.6	86.3	90.2	91.8	91.7	94.1	92.2	90.6	89.7	88.6
実質公債費比率 (%)	-	-	-	17.9	18.5	19.3	18.7	18.3	17.4	16.1
地方債現在高	23,283	23,817	22,820	21,683	20,704	19,769	18,895	18,216	17,198	16,338
積立金現在高	4,576	4,198	3,733	2,903	3,415	3,200	2,817	2,391	1,629	1,597
財政調整基金	1,477	1,429	1,398	935	1,397	1,185	802	541	380	478
減債基金	1,033	1,056	818	711	506	321	321	321	321	321
その他特定目的基金	2,066	1,713	1,517	1,257	1,512	1,694	1,694	1,529	928	798

行政改革に関する施策

項 目	具 体 的 内 容
1 合併予定市町村等にあつてはその予定とこれに伴う行革内容	1 長期継続契約の実施 2 強制徴収への切り替えを図り、滞納整理事務を強化 3 未利用財産の公売 4 退職者不補充による人件費削減
2 行革推進法を上回る職員数の純減や人件費の総額の削減	
地方公務員の職員数の純減の状況	課題（職員数の削減） 各年4月1日現在の職員数は、17年が464人、18年が445人、19年が437人で、集中改革プラン適正化計画に定める19年目標値439人を2人上回って達成している。
給与のあり方	集中改革プラン適正化計画最終年の平成22年4月1日現在の職員数を399人とし、約5億円の人件費削減を目標としているが、町村合併の影響と思われる自己都合等による退職が予想以上に多いため、目標達成は、確実な状況にある。
国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与構造の見直し、地域手当のあり方	給与構造改革は、平成18年3月に国及び岩手県に準拠して関係条例等を改定し、翌4月より新しい給料表等を導入するなど、実施済みである。 地域手当の運用も国に準じて行なっている。
技能労務職員の給与のあり方	技能労務職員の給与は、国に準じて行なっている。今後も人事院勧告に準じて改定する見込みである。 既に他の職員の給与の状況と併せて公表している。
退職時特昇等退職手当のあり方	本制度は、集中改革プラン実施期間中における職員削減のための有効手段の一方法と思われるが、将来的には、廃止する方向で、職員組合と協議したい。具体的には、集中改革プラン目標年次の平成22年4月を廃止目標として取り組んでいきたい。
福利厚生事業のあり方	本市は、健保組合ではなく、岩手県市町村職員共済組合が運用する医療保険に加入している。
3 物件費の削減、指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用等	
物件費の削減	課題（物件費の削減） 平成18年度は前年度より230百万円の減となったが、逆に平成19年度は429百万円の増となる見込である。要因は、合併市町村補助金による事業（繰越明許費）212百万円、民間委託の推進や職員削減などに伴う委託料や賃金などの増236百万円である。平成20年度は前年比3%以上、平成21年度以降は前年比2%以上の削減に取り組むものとする。
指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用	西根地区学校給食センターの調理部門の民間委託（平成19年度実施済）、集会施設の自治会への管理委託、清掃センターの民間委託、公立保育所の指定管理者制度導入等を実施する。

行政改革に関する施策（つづき）

項 目	具 体 的 内 容										
4 地方税の徴収率の向上、売却可能資産の処分等による歳入の確保	<p>課題（地方税の収納率の向上） 税務調査員1人を配置するとともに収納課を平成19年度に新設し、搜索・差押・公売等滞納対策の強化を図っている。 収納強化期間を設定し、収納担当課以外の職員の応援により、臨戸催告を行っている。 収納率向上委員会を設置し、全庁的に収納率向上に努めている。 遊休・未利用市有地の売却処分を進め、財源の確保に努めている。</p>										
5 地方公社の改革や地方独立行政法人への移行の促進	該当なし。										
6 行政改革や財政状況に関する情報公開の推進と行政評価の導入	<table border="1" data-bbox="170 568 2161 1150"> <tr> <td data-bbox="170 568 725 683">行政改革や財政状況に関する情報公開</td> <td data-bbox="725 568 2161 683"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="170 683 725 799">給与及び定員管理の状況の公表</td> <td data-bbox="725 683 2161 799">給与の状況について、広報誌に掲載している。 給与・定員管理等の状況について、ホームページで公表している。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="170 799 725 916">財政情報の開示</td> <td data-bbox="725 799 2161 916">一般会計の決算の状況について、早期に（毎年10月号の）広報誌に掲載している。 一般会計、企業会計、特別会計の決算書、事項別明細書をホームページで公表している。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="170 916 725 1032">公会計の整備</td> <td data-bbox="725 916 2161 1032">地方行革新指針に基づき、平成20年度決算から、連結ベースで貸借対照表などの4表を作成し、公表する予定。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="170 1032 725 1150">行政評価の導入</td> <td data-bbox="725 1032 2161 1150">行政事務事業評価について、平成19年度に試行し、平成20年度に実施することとしている。</td> </tr> </table>	行政改革や財政状況に関する情報公開		給与及び定員管理の状況の公表	給与の状況について、広報誌に掲載している。 給与・定員管理等の状況について、ホームページで公表している。	財政情報の開示	一般会計の決算の状況について、早期に（毎年10月号の）広報誌に掲載している。 一般会計、企業会計、特別会計の決算書、事項別明細書をホームページで公表している。	公会計の整備	地方行革新指針に基づき、平成20年度決算から、連結ベースで貸借対照表などの4表を作成し、公表する予定。	行政評価の導入	行政事務事業評価について、平成19年度に試行し、平成20年度に実施することとしている。
行政改革や財政状況に関する情報公開											
給与及び定員管理の状況の公表	給与の状況について、広報誌に掲載している。 給与・定員管理等の状況について、ホームページで公表している。										
財政情報の開示	一般会計の決算の状況について、早期に（毎年10月号の）広報誌に掲載している。 一般会計、企業会計、特別会計の決算書、事項別明細書をホームページで公表している。										
公会計の整備	地方行革新指針に基づき、平成20年度決算から、連結ベースで貸借対照表などの4表を作成し、公表する予定。										
行政評価の導入	行政事務事業評価について、平成19年度に試行し、平成20年度に実施することとしている。										
7 その他	<p>課題（実質公債費比率を下げること） 市債の発行額を計画的に抑制するとともに、公営企業会計への繰出金を抑制するため、各会計における維持管理経費の節減、使用料・受益者負担金の徴収強化、水道加入率・水洗化率の向上に努める。</p>										

注1 上記区分に応じ、「財政状況の分析」の「財政運営課題」に掲げた各課題に対応する施策を具体的に記入すること。その際、どの課題に対応する施策が明らかとなるよう、に付した課題番号を引用しつつ、記入すること。
 2 必要に応じて行を追加して記入すること。

線上償還に伴う行政改革推進効果

1 主な課題と取組及び目標

課題	取組及び目標
1 職員数の純減や人件費の総額の削減	5年で14%、65人減を目標に、新規採用の抑制による職員数の削減を行っており、平成19年度は目標を上回って達成している。課題
2 公債費負担の健全化（地方債発行の抑制等）	合併後は普通建設事業費を抑え（平成17～19年度は、ピーク時の平成10年度の30%程度で推移）、市債の発行を抑制している（平成16～19年度は、平成15年度の50%程度で推移）。平成20年度以降も引き続き市債の発行を抑制していく方針である。課題
3 公営企業会計に対する基準外繰出しの解消	上・下水道事業の経営健全化のため、下水道への加入促進と料金改定を行うとともに、下水道水洗化普及員による訪問を継続的に行うなど、水洗化率の向上を図る。課題
4 その他	税務調査員1人を配置するとともに収納課を平成19年度に新設し、搜索・差押・公売等滞納対策の強化を図っている。また、遊休・未利用市有地の売却処分を進め、財源の確保に努めている。課題

注 必要に応じて行を追加して記入すること。

2 年度別目標

(単位：人、百万円)

課題	項目	実績					計画前5年度 実績	目標					計画合計
		平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算見込)		平成19年度 (計画初年度)	平成20年度 (計画第2年度)	平成21年度 (計画第3年度)	平成22年度 (計画第4年度)	平成23年度 (計画第5年度)	
	職員数	396	383	374	364	358		352	340	322	322	322	
	増減数		-13	-9	-10	-6	-38	-6	-12	-18	0	0	-36
	職員数のうち一般行政職員数	336	329	321	315	310		309	300	282	282	282	
	増減数		-7	-8	-6	-5	-26	-1	-9	-18	0	0	-28
	職員数のうち教育職員数	3	2	2	1	2		2	2	2	2	2	
	増減数		-1	0	-1	1	-1	0	0	0	0	0	0
	職員数のうち技能労務職員数	57	52	51	48	46		41	38	38	38	38	
	増減数		-5	-1	-3	-2	-11	-5	-3	0	0	0	-8
	実質公債費比率	-	-	-	17.9	18.5		19.3	18.7	18.3	17.4	16.1	
	増減							1	-1	0	-1	-1	
	地方債現在高	23,283	23,817	22,820	21,683	20,704		19,769	18,895	18,216	17,198	16,338	
	増減		534	-997	-1,137	-979	-2,579	-935	-874	-679	-1,018	-860	-4,366
1	人件費(退職手当を除く。)	3,233	3,127	3,045	3,063	2,836		2,827	2,734	2,611	2,503	2,442	
	改善額		106	82	-18	227	397	9	102	225	333	394	1,063
4	滞納対策強化による滞納整理額	0	0	0	0	36		66	106	156	186	216	
	改善額		0	0	0	36	36	66	106	156	186	216	730
4	未利用財産の公売	0	0	0	0	33		0	54	58	0	0	
	改善額		0	0	0	33	33	0	54	58	0	0	112
	計画前5年間改善額 合計						466						1,905
	改善額 合計												22.9

注1 歳出削減策のみならず、歳入確保策についても幅広く検討の上、記入すること。

2 「課題」欄については、「1 主な課題と取組及び目標」の「課題」欄の番号を記入すること。

3 改善額については、原則として、計画期間中(又は計画前5年間)の当該見直し施策実施年度の前年度との比較により算出し、その改善効果がその後の計画期間中(又は計画前5年間)も継続するものとして、各年度の改善額を計上すること。

4 計画期間中の改善額の合計については「計画合計」欄に計上し、計画前5年間の改善額の合計については「計画前5年間実績」欄に計上すること。

5 「計画前5年間改善額 合計」欄及び「改善額 合計」欄については、人件費(退職手当を除く。)その他改善額を記入することが可能なものの合計を記入すること。

6 3による「改善額」が対前年度との比較により算出できない項目、その改善効果が単年度に限られる項目については、当該改善額のみ当該見直し施策の実施年度の「改善額」欄に計上し、計画期間内(又は計画前5年間)を通じての改善額しか算出できない項目については、当該計画期間内(又は計画前5年間)を通じての改善額を「計画合計」欄(又は「計画前5年間実績」欄)に計上すること。またその場合の改善額の算出方法について、当該施策に係る「具体的内容」欄に合わせて記入すること。